



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 株式会社 宮崎銀行
コード番号 8393 URL <http://www.mivagin.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

(氏名) 平野 亘也
(氏名) 河内 克典
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0985-32-8212

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	40,595	6.5	12,352	23.1	7,964	31.6
27年3月期第3四半期	38,085	4.7	10,033	10.6	6,049	13.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 5,367百万円 (△65.8%) 27年3月期第3四半期 15,707百万円 (143.0%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	46.61	46.54	46.54	46.54
27年3月期第3四半期	35.41	35.37	35.37	35.37

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
28年3月期第3四半期	2,810,494	136,171	136,171	4.6	4.6	
27年3月期	2,624,346	132,583	132,583	4.7	4.7	

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 129,527百万円 27年3月期 125,900百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成28年2月5日)公表いたしました「平成28年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,800	3.4	14,100	10.0	8,600	37.8	50.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	176,334,000 株	27年3月期	176,334,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	5,473,084 株	27年3月期	5,504,924 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	170,852,686 株	27年3月期3Q	170,831,059 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 四半期決算短信説明資料(参考資料)	7
(1) 第3四半期決算の概況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	10
(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)の業績につきましては、経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加し、貸倒引当金戻入益や株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ25億10百万円増加して405億95百万円となりました。一方、経常費用は、与信関連費用の減少によりその他経常費用が減少したものの、支払ローン関係手数料の増加により役務取引等費用が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ1億91百万円増加して282億43百万円となりました。以上により、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ23億19百万円増加して123億52百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同19億15百万円増加して79億64百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末(平成27年12月31日)における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ1,861億円増加して2兆8,104億円、純資産額は同36億円増加して1,361億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出、法人貸出、公共貸出ともに増加したことから、前連結会計年度末に比べ965億円増加して1兆7,599億円、有価証券は同341億円増加して8,103億円、預金・譲渡性預金は個人預金、法人預金、公金預金ともに増加したことから、同1,438億円増加して2兆3,313億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年11月6日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	129,059	183,652
コールローン及び買入手形	5,236	276
買入金銭債権	229	192
金銭の信託	10,000	9,955
有価証券	776,216	810,322
貸出金	1,663,404	1,759,981
外国為替	1,962	1,772
リース債権及びリース投資資産	8,885	9,202
その他資産	12,866	16,897
有形固定資産	23,434	23,918
無形固定資産	2,268	2,081
繰延税金資産	264	285
支払承諾見返	2,567	3,415
貸倒引当金	△12,047	△11,459
投資損失引当金	△1	△1
資産の部合計	2,624,346	2,810,494
負債の部		
預金	2,035,738	2,097,370
譲渡性預金	151,777	233,929
コールマネー及び売渡手形	27,210	68,736
債券貸借取引受入担保金	123,362	154,163
借入金	90,595	70,840
外国為替	30	25
社債	27,000	15,000
その他負債	13,623	12,186
役員賞与引当金	30	-
退職給付に係る負債	13,636	13,195
役員退職慰労引当金	10	11
睡眠預金払戻損失引当金	422	337
偶発損失引当金	173	154
繰延税金負債	3,049	2,438
再評価に係る繰延税金負債	2,531	2,518
支払承諾	2,567	3,415
負債の部合計	2,491,762	2,674,322
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,793	8,796
利益剰余金	78,568	85,090
自己株式	△1,702	△1,694
株主資本合計	100,356	106,890
その他有価証券評価差額金	25,271	22,050
土地再評価差額金	3,062	3,052
退職給付に係る調整累計額	△2,790	△2,466
その他の包括利益累計額合計	25,543	22,636
新株予約権	61	78
非支配株主持分	6,622	6,565
純資産の部合計	132,583	136,171
負債及び純資産の部合計	2,624,346	2,810,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	38,085	40,595
資金運用収益	25,055	26,013
(うち貸出金利息)	18,585	18,884
(うち有価証券利息配当金)	6,386	7,007
役務取引等収益	5,736	5,869
その他業務収益	5,015	5,030
その他経常収益	2,277	3,681
経常費用	28,052	28,243
資金調達費用	1,470	1,504
(うち預金利息)	482	445
役務取引等費用	2,557	2,832
その他業務費用	3,825	3,831
営業経費	19,635	19,679
その他経常費用	564	394
経常利益	10,033	12,352
特別利益	16	0
固定資産処分益	16	0
特別損失	20	101
固定資産処分損	20	81
その他の特別損失	-	20
税金等調整前四半期純利益	10,029	12,251
法人税、住民税及び事業税	3,778	3,173
法人税等調整額	△155	814
法人税等合計	3,623	3,988
四半期純利益	6,406	8,263
非支配株主に帰属する四半期純利益	356	299
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,049	7,964

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	6,406	8,263
その他の包括利益	9,300	△2,896
その他有価証券評価差額金	8,622	△3,220
退職給付に係る調整額	678	323
四半期包括利益	15,707	5,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,351	5,067
非支配株主に係る四半期包括利益	355	299

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 四半期決算短信説明資料（参考資料）

(1) 第3四半期決算の概況（単体）

- ①コア業務純益 貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等により資金利益が増加したことから、前年同四半期比7億65百万円増加して87億21百万円となりました。
- ②経常利益 コア業務純益の増加や株式等関係損益の増加および与信関連費用が減少したことから、前年同四半期比23億96百万円増加して118億25百万円となりました。
- ③四半期純利益 前年同四半期比20億37百万円増加して79億11百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成27年3月期 第3四半期比	平成27年3月期	(参考) 平成27年3月期
	第3四半期		第3四半期	
業務粗利益	27,366	797	26,569	34,956
資金利益	24,505	922	23,583	31,187
役務取引等利益	2,734	△ 94	2,828	3,706
その他業務利益	126	△ 32	158	62
コア業務粗利益	27,158	726	26,432	34,908
経費（除く臨時処理分）	18,436	△ 40	18,476	24,202
うち人件費	9,794	184	9,610	12,686
うち物件費	7,486	△ 383	7,869	10,236
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8,929	836	8,093	10,753
コア業務純益	8,721	765	7,956	10,705
一般貸倒引当金繰入額 ①	-	442	△ 442	△ 568
業務純益	8,929	394	8,535	11,322
うち債券関係損益	207	70	137	48
臨時損益	2,895	2,002	893	607
うち株式等関係損益	1,965	852	1,113	1,979
うち不良債権処理額 ②	99	△ 815	914	1,929
うち貸倒引当金戻入益 ③	516	516	-	-
うち償却債権取立益 ④	140	△ 2	142	180
経常利益	11,825	2,396	9,429	11,930
特別損益	△ 100	△ 97	△ 3	△ 89
税引前四半期（当期）純利益	11,724	2,299	9,425	11,841
法人税等合計	3,813	262	3,551	5,653
四半期（当期）純利益	7,911	2,037	5,874	6,187
与信関連費用 ①+②-③-④	△ 557	△ 886	329	1,180

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益

2. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費

(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示
(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高(連結)は、27年3月末比 15億円減少して 376億円となりました。
なお、開示債権の総与信に占める割合は、27年3月末比 0.21ポイント低下して 2.11%となりました。

【 連結 】

	27年12月末		26年12月末	(参考) 27年3月末
		26年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27	1	26	23
危険債権	222	△ 32	254	233
要管理債権	126	△ 7	133	134
合計	376	△ 38	414	391
総与信	17,800	1,198	16,602	16,818
開示債権の総与信に占める割合	2.11%	△ 0.38%	2.49%	2.32%

(注) 1. 上記の12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリ（以下、「開示区分」という。）により分類しております。

また、12月末の開示区分の金額は、平成27年9月末から同年12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同年12月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 ……………… 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 ……………… 「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考>【 単体 】

	27年12月末		26年12月末	(参考) 27年3月末
		26年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23	1	22	19
危険債権	217	△ 31	248	227
要管理債権	125	△ 8	133	133
合計	366	△ 38	404	381
総与信	17,713	1,205	16,508	16,718
開示債権の総与信に占める割合	2.07%	△ 0.37%	2.44%	2.28%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

平成27年12月末の連結自己資本比率は、貸出金等の増加によりリスク・アセットが増加したこと、また劣後債120億円を期限前償還したことにより自己資本が減少したため、27年3月末比0.93ポイント低下して9.97%となりましたが、国内銀行の基準値4%を上回る水準で推移しております。

【 連結 】

	27年12月末		26年12月末	(参考) 27年3月末
		26年12月末比		
①自己資本比率 ②÷③	9.97%	△ 1.38%	11.35%	10.90%
②自己資本 (コア資本)	1,368	△ 79	1,447	1,419
③リスク・アセット	13,713	966	12,747	13,022

(注) 1. 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

<参考> 【 単体 】

	27年12月末		26年12月末	(参考) 27年3月末
		26年12月末比		
①自己資本比率 ②÷③	9.59%	△ 1.27%	10.86%	10.52%
②自己資本 (コア資本)	1,305	△ 67	1,372	1,357
③リスク・アセット	13,602	973	12,629	12,898

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

有価証券評価差額 (含み益) は、27年3月末比 48億円減少して 319億円となりました。

① その他有価証券

(単位：億円)

(単位：億円)

	種類	27年12月末			26年12月末		
		連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
連結貸借対 照表計上額 を超えるもの	株式	433	276	157	384	237	147
	債券	5,832	5,684	148	5,833	5,657	175
	その他	1,110	1,078	32	1,012	971	40
	小計	7,377	7,039	337	7,229	6,866	362
連結貸借対 照表計上額 を超えないもの	株式	93	103	△ 9	56	58	△ 2
	債券	104	104	△ 0	58	59	△ 0
	その他	496	505	△ 8	157	158	△ 1
	小計	694	712	△ 18	273	276	△ 3
合計		8,071	7,752	319	7,502	7,143	359

(参考) 27年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
462	292	169
5,452	5,307	145
1,240	1,184	56
7,155	6,783	371
54	56	△ 2
450	451	△ 0
74	76	△ 1
580	584	△ 4
7,736	7,368	367

② 満期保有目的の債券

(単位：億円)

(単位：億円)

	27年12月末			26年12月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1	1	0	2	2	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
合計	1	1	0	2	2	0

(参考) 27年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
2	2	0
—	—	—
2	2	0

(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

- ① 貸出金は、個人貸出、法人貸出、公共貸出ともに増加し、前年同四半期末比 1,206億円増加して 1兆7,663億円となりました。
- ② 預金等は、個人預金、法人預金、公金預金ともに増加し、前年同四半期末比 1,248億円増加して 2兆3,401億円となりました。
- ③ 預り資産残高は、保険が増加したものの国債の償還により公共債が減少し、前年同四半期末比 129億円減少して3,572億円となりました。

① 貸出金残高

(単位：億円)

	27年12月末		26年12月末
		26年12月末比	
貸出金	17,663	1,206	16,457
中小企業等貸出金	12,519	941	11,578
うち個人ローン	5,149	482	4,667
住宅ローン	4,732	442	4,290
消費者ローン	417	41	376
中小企業等貸出金比率	70.87%	0.53%	70.34%

(単位：億円)

(参考)	
27年3月末	
	16,675
	11,829
	4,802
	4,412
	390
	70.93%

② 預金等残高

(単位：億円)

	27年12月末		26年12月末
		26年12月末比	
預金	21,061	1,171	19,890
うち個人預金	13,761	533	13,228
流動性預金	8,392	404	7,988
定期性預金	5,368	128	5,240
うち法人預金	6,020	429	5,591
流動性預金	4,482	231	4,251
定期性預金	1,538	199	1,339
譲渡性預金	2,339	77	2,262
計	23,401	1,248	22,153

(単位：億円)

(参考)	
27年3月末	
	20,426
	13,203
	7,970
	5,233
	5,521
	4,137
	1,384
	1,517
	21,944

③ 預り資産残高

(単位：億円)

	27年12月末		26年12月末
		26年12月末比	
預り資産	3,572	△ 129	3,701
投資信託	628	△ 11	639
うち個人	585	△ 8	593
公共債	518	△ 337	855
うち個人	451	△ 279	730
保険	2,425	219	2,206

(単位：億円)

(参考)	
27年3月末	
	3,623
	643
	598
	729
	644
	2,251

以上